

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ支援金支給事業	①物価高騰の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、賃上げ環境整備支援により賃上げを促進 ②町内に事業所を有する中小企業者・小規模企業者への支援金及び事務費 ③支援金10,000円×対象従業員2,440人＝2,440万円 郵便代等事務費60万円 ④町内に事業所を有する中小企業者・小規模企業者	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商工会プレミアム付き商品券事業	①物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により域内消費を喚起 ②商工会への補助金 ③販売額2.6億、発行総額3.12億 プレミアム率20%、発行総額3.12億の事務手数料(発行総額の0.5%)を補助 2.6億×20%＝5,200万円－県助成金2,600万円＝2,600万円 3.12億×0.5%＝156万円 2,600万円＋156万円＝2,756万円 ④商工会	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て応援米交付事業	①物価高騰等による経済的影響を受けた子育て世帯を支援するため、高校生相当以下の子どもがいる世帯に対して、1人あたり5kgの米を交付 ②高校生相当以下の子どもに交付する米の費用及び事務費 ③1人当たり5kgの米4,200円×3,000人＝1,260万円 会計年度任用職員報酬、郵便代等事務費62万円 ④高校生相当以下の子ども	R8.4	R9.3